

令和6年5月17日

第30回福岡ひびき経営者賞受賞者決定!!

～5名の受賞が決定しました～

この表彰制度は、福岡ひびき信用金庫が平成6年1月に創立70周年を迎え(当時の北九州八幡信用金庫)、これを記念して下記の表彰対象部門で優れた成果を挙げた北九州市及びその周辺所在の優良中小企業の経営者を顕彰するもので、地元中小企業の発展・育成に寄与することを目的としています。今回、各支店から推薦された企業36社のうち予備選考及び令和6年3月28日(木)に開催した選考委員会における選考の結果、下記5名の受賞者を決定しましたのでお知らせします。今回で受賞者は通算151名となりました。なお、授賞式は令和6年5月28日(火)に千草ホテルで行われます。

【表彰対象部門】

- 技術革新・商品開発部門
 - 販売・サービス部門
 - 人事・労務管理部門
 - 地域社会献部門
 - ソーシャルビジネス部門
- (今回、販売・サービス部門、地域貢献部門に受賞者はいませんでした。)

第30回「福岡ひびき経営者賞」受賞者と受賞理由

〔技術革新・商品開発部門〕受賞者2名

- 株式会社ケーメック 代表取締役 広松 英和 氏 (東二島支店)
 - ・業種：制御盤、自動機、充放電装置等の製造販売
 - ・受賞理由：当社は自動制御装置や、FA化(工場の自動化)の設計施工、販売を主業務としており、「顧客のニーズ」を顧客とのヒアリング(対話)を通じて「見える化」し、それを同社が有している技術で解決していく、「ソリューション(解決)型」事業をビジネスモデルとしています。また、「機会・電気・制御・ソフト」の4領域の技術群と、それらを用いてハード設計・ソフト設計・開発・製造・現地調整までを一貫して行う「構想設計技術」が確立しており、他社にはない強みを発揮しています。今回は、その技術力、商品開発力が評価され受賞となりました。
- ガードナー株式会社 代表取締役 福山 克義 氏 (千早支店)
 - ・業種：商品・製品小売業(ネット通販：Amazon・楽天・自社サイト他)
 - ・受賞理由：当社は、2016年に介護用品の開発・販売を目的に創業。介護現場で働く人たちが腰痛に悩んでいることに着目し、動滑車を利用した骨盤矯正ベルト「ガードナーベルト」を開発し販売。SNSなどによる宣伝効果もあり2023年12月現在、累計販売本数が30万本を突破する大ヒット商品となっています。またベルトの開発に際し特

許を取得、競合他社の模倣品が安価で出回る中でも性能や品質が良く、優位性が保たれています。腰痛は日本では約3,000万人いると推測されており、その全てが潜在的なニーズであり、今後も当製品の売上は伸長していくものと思われ、今回受賞となりました。

〔人事・労務管理部門〕受賞者2名

- 有限会社アサップ 代表取締役 志柿 明子 氏（木屋瀬支店）
 - ・業 種：動物病院
 - ・受賞理由：当社は、「医療が必要なときに、できる限り早く対応して安心させてあげる病院であること」を理念に年中無休（臨時休診あり）365日、診察時間も昼休みなく9時～19時、いつでも受診可能な動物病院を運営しています。また、年中無休ながらも年間休暇は107日あるなど、休める体制づくりを行っていることで、新卒、中途社員を採用出来ています。さらに、当院で勤務した社員が独立し、お互いに情報交換を行い、その医院が得意とする医療分野であれば、そこへ紹介するなど各医院が連携し最良の治療を行う体制を構築しており、医院が「点」ではなく、複数医院で治療する「面」での「地域動物治療」が行われ、動物の医療を守っていることが評価され、今回受賞となりました。

- グラウド株式会社 代表取締役 白石 浩之 氏（福岡支店）
 - ・業 種：情報通信サービス業
 - ・受賞理由：当社は、情報通信分野に特化した営業戦略支援を主力事業としており、「業務上の困りごと」を顧客とのヒアリングを通じて明確にし、それを、同社が有している技術で提案・解決していく、「ソリューション（解決）型」のビジネスモデルとしています。そうした中、さらなる成長ビジョンとして、新規事業分野への進出・立ち上げに積極的に取り組んでおり、個々の従業員の能力を活かすための組織体制、人事制度として、「プロジェクトマネージャー制度」、「CLAP 人事管理システム」、「豊富な福利厚生プログラム」、「社内 e-learning」を採用・活用しています。この制度が深く浸透し事業発展に大いに寄与しており組織の活性化と人材の活用が実現出来ているため、今回受賞となりました。

〔ソーシャルビジネス部門〕受賞者1名

- 株式会社EV モーターズ・ジャパン 代表取締役 佐藤 裕之 氏（若松支店）
 - ・業 種：電気自動（EV）車および関連機器製造販売業
 - ・受賞理由：当社は「日本のバッテリー安全技術でゼロ・エミッション社会の実現を目指す。」との理念を掲げ、商用EVを量産化し普及させるという事業目的のもと、日本国内100%電気自動車社会を実現するべく事業を行っています。また、当社は電気自動車の駆動部分である、バッテリー、インバータ、モーターの制御システムを独自開発し観光・路線バスを主に販売、大阪万博内の移動用バスに採用されるなど、着実に販売実績を積み上げてきています。現在は製造工場を若松区に建設し一部が稼働しており、日本産EV車を製造し量産体制を確立させる計画であり、社会的課題（環境問題）の解決が期待できることより、今回受賞となりました。